

事業案内

Business Guide

変化する時代にあって
「信用・信頼」をモットーに
地域づくりをサポート

Niigata Construction Technology Center



一般財団法人

新潟県建設技術センター

「信用」と「信頼」を積み重ね、これからも「安全」と



理事長 金子 法泰

一般財団法人新潟県建設技術センターは、公共事業の執行支援、土木施設の安全性の確保、建設技術者の資質向上などを通じた良質な社会資本整備と管理を支え、地域社会の振興発展に寄与することを目的として活動しています。

昭和60年4月の財団設立以来、私たちはこの目的の下、建設材料試験、建設工事の積算・施工管理及び各種調査業務に取り組むとともに、県内地方公共団体への積算・施工技術支援や土木技術研修に加え調査研究活動助成や普及啓発などの各事業を役員及び職員一丸となって実施してまいりました。

近年、公共事業を取り巻く環境は、時代の要請とともに大きく変容し続けています。「安心・安全な暮らしを守る国土強靱化対策」、「インフラ老朽化や長寿命化への対応」、「魅力ある地域創造に向けた社会資本の質的向上」、「激甚化・頻発化する自然災害に対する迅速な災害復旧」など、それぞれに適切な対応が求められています。

こうした状況を踏まえ、私たちは円滑な公共事業執行に対する補完・支援機関として、設立当初の基本理念を遵守しつつ、様々な社会情勢変化に的確で柔軟に対応できる法人を目指し、従来から標榜する「信用・信頼」をモットーに真摯に取り組んでまいりますので、今後とも皆様方のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

■財団概要・沿革

設立年月日	昭和60年4月1日	旧民法34条の規定による許可(新潟県指令監第201号)
基本財産	新潟県出捐金300万円	
沿革	昭和42年 4月 1日	新潟県新潟土木事務所土木試験室として発足
	昭和45年 4月 1日	新潟県行政組織規則により 新潟県建設技術センターとして新設独立 財団法人新潟県建設技術センター設立
	昭和60年 4月 1日	県内5カ所に支所を設置
	平成 3年12月 1日	市町村に対する積算システムの提供開始
	平成 6年 4月 1日	新潟県土木部によるセンター活用計画の開始
	平成 7年 4月 1日	新事務所開所
	平成 8年 8月 8日	一級建築士事務所登録(登録番号第3293号)
	平成 8年 9月10日	市町村相談室を設置
	平成13年 4月 1日	ISO/IEC17025適合JNLA登録(登録番号JNLA070242JP)
	平成19年 3月14日	建設コンサルタント登録(登録番号建06第9296号)
	平成21年 3月 6日	村上支所、魚沼支所を閉鎖
	平成21年 5月31日	長岡支所宮内分室を設置
	平成22年 9月14日	水質試験を廃止
	平成22年12月31日	上越支所における試験業務を廃止
	平成24年 4月 1日	一般財団法人に移行
	平成26年 4月 1日	長岡支所分室を宮原に移設
	令和 5年12月 1日	

■評議員

上石 勲 (国立研究開発法人 防災科学技術研究所 雪氷防災研究センター特別研究員)
川上 宏 (上越商工会議所 専務理事)
品田 宏夫 (刈羽村長)
田中 昌直 (新潟県市長会 事務局長)
林 茂男 (南魚沼市長)
深田 健 (新潟県土木部長)
三沢 眞一 (新潟大学名誉教授)

■役員

理事長	／ 金子 法泰
専務理事	／ 桑原 勝史
理事	／ 新井 一郎 (新潟県信用保証協会 専務理事)
理事	／ 神田 一秋 (阿賀町長)
理事	／ 熊倉 健 (「公財」新潟県下水道公社 理事長)
理事	／ 佐伯 竜彦 (新潟大学教授)
理事	／ 高橋 邦芳 (村上市長)
理事	／ 藤田 明美 (加茂市長)
理事	／ 丸山 信文 (新潟市 土木部長)
監事	／ 福岡 肇 (「公財」新潟県都市緑花センター 専務理事)
監事	／ 松田 英世 (「公財」新潟県埋蔵文化財調査事業団 専務理事)

令和6年6月20日現在

事業紹介

1 公共工事発注者支援事業

設計・積算・施工管理・各種調査を、
豊富な経験と知識で積極的にサポートします

社会資本整備に関する各種の
調査支援事業について
豊富な経験と知識で積極的に実施しています



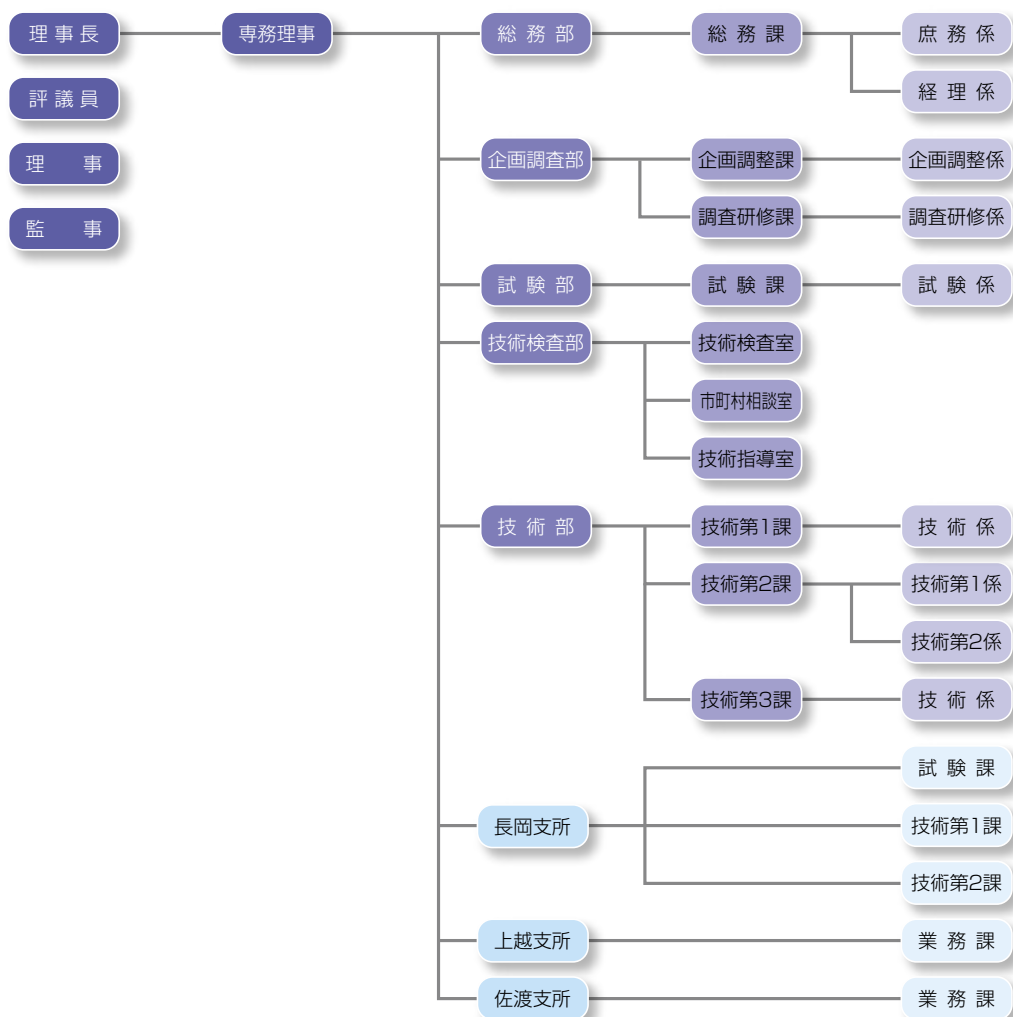
NIIGATA CONSTRUCTION TECHNOLOGY CENTER >>>

「安心」を目指し続けます。

Niigata
Construction
Technology
Center



■組織図



■保有資格者

資格名	人数
技術士	3
技術士補	43
1級土木施工管理技士	65
2級土木施工管理技士	13
測量士	2
測量士補	13
1級建築士	4
2級建築士	2
1級建築施工管理技士	2
2級建築施工管理技士	2
1級管工事施工管理技士	1
2級管工事施工管理技士	1
CALS/ECインストラクター	2
1級造園施工管理技士	3
2級造園施工管理技士	2
第1種衛生管理者	6
コンクリート診断士	11
コンクリート主任技士	5
コンクリート技士	19
地質調査技士	2
下水道技術検定(第2種)	4
被災建築物応急危険度判定士	3
新潟県被災地危険度判定士	50
公共工事品質確保技術者 I種	8
公共工事品質確保技術者 II種	26
土木鋼構造診断士	1
RCCM	4

令和6年4月1日現在

■当センター図書類のご案内

わたしたちの暮らしと土木の働き

土木がわたしたちの暮らしのどんな場面で役に立っているか、災害・暮らし・住みよいまちづくりといった側面から、いろいろな役割を紹介しています。

(小学生高学年向け)



2 研修事業

公益事業の一環として、蓄積したノウハウを活かして人材育成を支援しています



NIIGATA CONSTRUCTION TECHNOLOGY CENTER >>>

3 調査・研究助成及び普及啓発事業

安全・安心な生活を目指して、地域の特性に適した事業を研究・実施します



NIIGATA CONSTRUCTION TECHNOLOGY CENTER >>>

4 建設材料試験事業

生活の基盤となる社会資本を、多彩な経験を基にした試験技術で支えます



NIIGATA CONSTRUCTION TECHNOLOGY CENTER >>>

1. 公共工事発注者支援事業

公共事業全般における様々な場面に応じた的確な技術支援を行うことで社会資本整備の円滑な執行を図り、地域住民の安全と安心を確保するために必要とされる種々の業務を行っています。

業務対象

- 技術職員の不足時
- 未経験の事業・工事の対応時
- 高度な技術力、特殊・専門知識を要する時
- 災害発生時

センターへの委託メリット

- 高度な事業にも、公共工事品質確保技術者に登録された当センター職員が対応
- 必要な事業に、必要な分だけ活用いただくことによる人件費の削減
- 公平・公正・中立性の確保
- 会計検査にも対応できる技術支援

土木工事積算・施工管理支援業務

■ 積算支援

当初・変更設計書の作成
設計内容の検討
発注数量のチェック
工事費の積算

※場合によっては、発注者・設計コンサルタントとの協議も支援します。

■ 施工管理支援

工程・品質・安全に関する施工管理
段階確認、材料確認、施工状況把握への立会
臨時検査、竣工検査への立会



建築工事積算・工事監理業務

■ 積算業務

公共営繕積算システムRIBC
2による公共建築工事積算
設計内容の検討
発注数量・単価のチェック
工事費の積算

※場合によっては、発注者・建築設計事務所との協議も支援いたします。

■ 工事監理業務

工程・品質・安全に対する工事監理
段階確認・材料確認・場外検査・
施工状況の把握
臨時検査、竣工検査への立会



検査支援業務

■ 検査支援

工事内容の把握
書類検査及び現場検査
工事成績評定
支援検査担当として、任命された職員が竣工検査・臨時検査の支援を行います。



総合評価入札方式支援業務

■ 総合評価入札方式支援

評価項目、スケジュールの提案アドバイザーの手配、意見照会の運営事務など、総合評価入札方式の入札に係わる発注関係事務を支援します。





災害復旧事業支援業務

■災害復旧事業支援

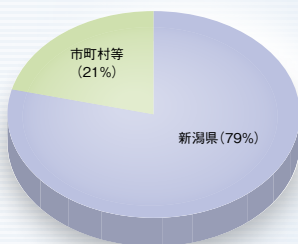
災害調査・査定から災害復旧工事の積算・施工管理支援など、災害復旧事業支援として、多くの災害復旧の経験と、新潟県被災地危険度判定士認定に登録されたセンター職員が、迅速な手続きを支援します。



令和5年度受託事業実績

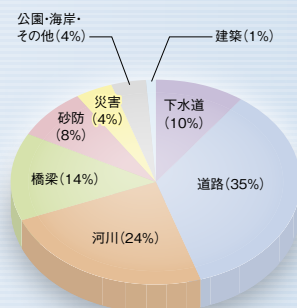
■契約先別

	契約件数	契約金額(税抜)
新潟県	525	1,255,314,524
市町村等	154	324,580,295
合 計	679	1,579,894,819



■工種区分別

	契約件数	契約金額(税抜)
下水道	59	162,507,400
道 路	252	551,544,500
河 川	122	368,951,404
橋 梁	111	218,630,260
砂 防	78	124,973,900
災 害	3	65,863,095
公園・海岸・その他	42	68,072,100
建 築	12	19,352,160
合 計	679	1,579,894,819



市町村道路施設総点検支援業務

道路構造物の適正な維持管理を推進するため、市町村が行う施設点検業務を支援しています。

市町村が管理する橋梁、トンネル、大型カルバートや標識・照明柱、道路のり面などの各種道路施設について、安全・安心をしっかりと確保していくことと年次経過と共に進行することが避けられない老朽化への対策、及びこれからますます必要性が強まっていく適切な維持管理を図っていくための各種支援業務を実施しています。



橋梁長寿命化修繕計画策定支援業務

橋梁の長寿命化やライフサイクルコストの縮減を図ることを目的に各種の業務を行っています。

- 県内市町村が策定する橋梁長寿命化修繕計画の策定支援業務
- 策定した修繕計画に対する学識経験者からの意見聴取
- 現場点検、データベース、マネジメントの各橋梁関連システムの運営・維持管理
- 橋梁関連システムの操作講習会開催

積算システム支援事業

市町村における迅速で適正な積算業務の実施に対する支援を行っています。

土木及び林業積算業務の円滑な運用を図るため、各種の業務を行っています。

- 歩掛、単価データ等の基準データ改定及び配信
- システム改修(機能追加及び改善)
- システム操作研修会の開催
- システム利用に伴う指導・助言



2. 研修事業

県及び市町村等の職員及び建設業者の方々を対象として、
これからの社会資本整備や地域づくりを担う人材育成を支援しています。



クリエイティブセミナー 幅広い知識や本質を外さないものの見方、考え方の習得を目的としたセミナーです。

令和5年度実績

■「家事も建設作業もできるロボットに!」 ■「心のレジリエンス」

けんせつセミナー2024 建設技術に関する実務的な単元を中心としたセミナーです。

■初任者技術研修 ■土質・地質調査I(基礎編) ■土質・地質調査II(応用編) ■道路施設の補修・補強技術 ■自然災害時の危機管理 ■土木施工管理
■斜面对策技術 ■公共工事発注者のコンプライアンス ■道路設計 ■橋梁I(下部工の設計・施工編) ■橋梁II(上部工の設計・施工編)
■道路舗装の調査・設計・施工 ■仮設構造物の設計と施工 ■雪氷技術 ■コンクリート構造物の維持管理 ■ICT施工および災害対応における最新技術の活用事例

技術セミナー 品質確保や技術者育成を含めた、より効率的な建設工事を行うための
「最新技術」や「創意工夫」など、新たな取組み等のセミナーです。

令和5年度実績

■新潟県内における橋梁床版取替工事の取り組みについて ■腐食劣化が進行したPC 長大橋の非破壊検査と構造安全評価

出前講座 当センター職員が直接出向いて分かりやすくお話しする出張形式の講座です。まずはお気軽にお問い合わせ下さい。

講座メニュー例

■総合評価入札方式について(評価者へのアドバイス) ■CBR試験はなぜ必要か ■下水道の積算について
■土質試験データの積算・施工管理への反映について ■施工管理・安全管理について ■コンクリート、アスファルト、土質について など

3. 調査・研究助成及び普及啓発事業

公共事業の執行の各段階には多様な側面があります。当センターは、そのような状況に応じて求められる多くの役割を担っています。

調査事業 公共事業に関連する各種調査業務を実施しています。

■道路台帳整備及び道路台帳補正審査業務、道路情報便覧更新業務
県の道路台帳補正審査機関として指定を受け、補正された道路台帳の図面審査、変更データ入力、データ更新等を行っています。また、補正された変更データを道路台帳システムに反映させ、各種台帳の作成や関連資料及び調査資料の作成など、道路整備に関する業務を幅広く行っています。
■Made in 新潟 新技術普及・活用制度業務
新潟県内の企業が開発した土木・建築分野における新技術を募集・審査・登録し、使用した実績を含めて情報提供を行い、新技術の活用・普及を図っています。

研究助成事業 新潟県内における様々な課題を克服し、豊かな地域社会を
創造するために行われている取り組みを支援しています。

令和6年度研究助成事業

■上水道施設の地震災害後の迅速復旧に資する非破壊検査法の開発
■コンクリート構造物の耐久性向上に資する施工技能の可視化と標準化に関する事業 ■洪水中の河床形状の推定手法の開発
■作業用車両のスマート化に関する事業 ■令和6年能登半島地震で顕在化した新潟県内の地盤リスク定量的評価に関する事業 他8件



普及啓発事業 公益事業の一環として、体験学習教室を開催しています。

開催内容

■ものづくり体験学習教室
子供達に「ものをつくる楽しさ」「ものが完成した喜び・達成感」を味わってもらうとともに、土木について関心や興味を持ってもらうための普及教育活動を行っています。

4. 建設材料試験事業

豊富な試験業務の経験を基に、公平・中立な公的試験機関として
あなたの品質確認のお手伝いをいたします。



コンクリート試験

コンクリートの強度試験をはじめ、新潟県生コンクリート品質管理監査制度における指定試験機関として圧縮強度試験を行っております。



土質試験

路盤材、路床・路体及び盛土に用いられる土砂材料の物理的性質、力学的性質、化学的性質を明らかにするためのCBR試験、pH試験をはじめ、各種の土質試験を行っております。



アスファルト試験

アスファルトコアの密度試験をはじめ、国土交通省北陸地方整備局管内(新潟・富山・石川県)における「アスファルト混合物事前審査制度」の指定試験機関として、各種のアスファルト試験を行っております。



鋼材試験

異形棒鋼の引張試験及び曲げ試験をはじめ、丸鋼、銅板、PC棒鋼、各種の溶接継手・機械継手などの試験も行っております。(D51まで試験可能)



骨材試験

骨材がアルカリシリカ反応性を有しているかを確認するためのアルカリシリカ反応性試験(化学法・モルタルバー法)をはじめ、各種の骨材試験を行っております。



コンクリート用練混ぜ水試験

レディーミクストコンクリートなどに用いられる練混ぜ水の品質を確認するための各種の試験を行っております。

各種材料試験について

ホームページにて、当センターで可能な試験の
ポイントをまとめた案内をアップ!
お申し込みの前に各試験の特徴をよくご確認ください。

当センターでは 各種サービスを実施しております。

- コンクリート試験:
圧縮強度試験・曲げ強度試験年中無休!
- 土質試験:土の一軸圧縮試験年中無休!
- 各試験:試験結果の速報をメール又は、
FAXにてお知らせ!

JNLA登録試験事業者

登録範囲に係わる試験証明書には、
法律で定められた標章が付されています。

- コンクリートの曲げ強度試験 (JIS A 1106)
(ただし、供試体の作製を除く)
- コンクリートの圧縮強度試験 (JIS A 1108)
(ただし、供試体の作製及び附属書Aを除く)
- 骨材のふるい分け試験 (JIS A 1102)
- 粗骨材のすりへり試験 (JIS A 1121)
- 骨材のアルカリシリカ反応性試験(化学法) (JIS A 1145)
(ただし、B.3はb)に限る)

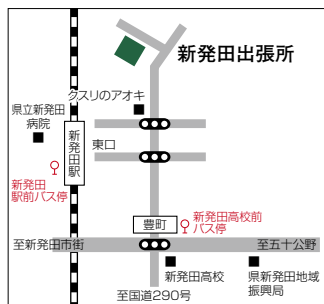
Web
でチェック!

各試験申込書
(Excel)の
ダウンロードができます。

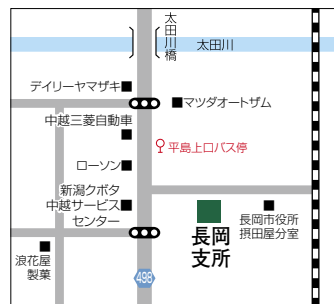
ホームページアドレス
<https://www.niigata-ctc.or.jp>



一般財団法人 新潟県建設技術センター 本所



新潟出張所
〒957-0015 新潟市東新町1-3-14
TEL.0254-28-8436 FAX.0254-28-8456



長岡支所
〒940-1104 長岡市摂田屋町字崩2595
TEL.0258-23-3733 FAX.0258-23-3739
e-mail nagaoka@niigata-ctc.or.jp



長岡支所宮原分室
〒940-0083 長岡市宮原2丁目13番23号
長陵ビル1階
TEL.0258-31-0540 FAX.0258-31-0541



上越支所
〒942-0063 上越市下門前531-10
TEL.025-545-0598 FAX.025-545-0929
e-mail jouetsu@niigata-ctc.or.jp



佐渡支所
〒952-0312 佐渡市吉岡465-3
TEL.0259-55-2611 FAX.0259-51-2755
e-mail sado@niigata-ctc.or.jp



一般財団法人 新潟県建設技術センター

本所 〒950-1101 新潟市西区山田2522-18 [HP] <https://www.niigata-ctc.or.jp> [E-mail] center@niigata-ctc.or.jp

公共工事発注者支援に関して[技術部]

TEL.025-267-4810 FAX.025-267-4816

市町村相談に関して[市町村相談窓口/市町村相談室]

TEL.025-267-4850

建設材料試験に関して[試験部 試験課]

TEL.025-267-2191 FAX.025-267-4965

研修、積算システム支援、橋梁長寿命化に関して[企画調査部]

TEL.025-267-4820 FAX.025-267-5260

道路台帳補正審査に関して[企画調査部道路台帳直通]

TEL.025-267-5200 FAX.025-267-5260

総務部総務課

TEL.025-267-4804(代) FAX.025-267-4854

0120-733-308 (代表)

0120-668-011 (試験部)

業務受付時間:平日/午前8:30~12:00 午後1:00~5:00



マークの由来(コンセプト)
新潟県の建設技術の向上と建設未来の発展を祈り、共に力を
合わせ力強くつぎすむ矢印で表現しました。



JNIAは、産業標準化法に基づく試験事業者登録制度の
標準で当法人試験部は、土木・建築分野の登録試験事業
者です。
(070242JPは新潟本所、220427JPは長岡支所の登録番
号です。)

[表紙のデザインコンセプト]

明るくどこまでも発展してゆく新潟と、地域と共に歩み確かな
技術でそのサポートをしていくことを表現したものです。



ミックス
責任ある水資源を
使用した紙
FSC® C012835

